

## J-STAGE 発行機関向け 「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」への対応

2024年2月、内閣府・統合イノベーション戦略推進会議において「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」（以下、本資料では「即時オープンアクセス方針」という）が策定されました。これにより、2025年度から新たに公募する競争的研究費（本資料 p.4、補足1）を参照）の受給者は、該当する競争的研究費による学術論文や根拠データを学術雑誌へ掲載後、即時に機関リポジトリ等の情報基盤へ掲載することが義務づけられました。本資料では J-STAGE 発行機関に対し、即時オープンアクセスの対象となる論文の投稿を受け付ける場合の対応について、学術論文と根拠データに分けてご紹介します。

### 1) 背景および基本方針、具体的方策について

2023年5月のG7広島サミットおよびG7仙台科学技術大臣会合の共同声明にて、公的資金による研究成果への即時オープンアクセスの支援を含むオープンサイエンスの推進が記載されました。それを受けて、2025年2月に「基本方針」、同年10月に「実施にあたっての具体的方策」が公開されています。

2023年6月9日 閣議決定

「統合イノベーション戦略2023」

2024年2月16日 統合イノベーション戦略推進会議決定

学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針

2024年10月8日 改正 関係府省申合せ

「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」(統合イノベーション戦略推進会議(令和6年2月16日決定)の実施にあたっての具体的方策

### 2) J-STAGE 掲載誌の即時オープンアクセスの方針への対応【学術論文に関する対応】

即時オープンアクセス方針では、OA誌<sup>※1</sup>からの出版ではなく、著者最終稿の機関リポジトリ等からの公開を想定しています。そのため、ジャーナルとしては、急いでOA誌に移行しなくとも、著者最終稿の機関リポジトリ等からの公開を許容する、という対応で、対象となる競争的研究費の受給者（詳細は補足1）を参照）からの投稿を受け付けることができます。著者最終稿の機関リポジトリ等からの公開は、一般的に、即時のグリーンOA<sup>※2</sup>といえます。

※1：J-STAGEでは、ブダペスト・オープンアクセス・イニシアティブ（BOAI）の定義を満

たすライセンス情報付きのゴールド OA を「OA（オープンアクセス）誌」と呼び、ライセンス情報がない場合は「フリーアクセス誌」と呼んでいます。

OA に関する詳細は、下記オープンアクセス関連資料の「オープンアクセスとは」をご参照ください。

<https://www.jstage.jst.go.jp/static/pages/InformationForSocieties/TAB5/-char/ja>

※2：グリーン OA とは、機関リポジトリなどから、おもに著者自身が、著者最終稿などの論文本文を無料公開することです。多くはライセンス情報がありません（ライセンス情報がない場合、BOAI の定義を満たしているとはいえません）。即時のグリーン OA とは、エンバーゴなし（公開禁止期間なし）のグリーン OA となります。

#### ① 投稿規程

即時オープンアクセス方針の対象論文の投稿を出版する場合は、学術論文および根拠データの著者最終稿（または出版社版）の著者自身による機関リポジトリ等の情報基盤への掲載を、**出版ののち即時に（エンバーゴ期間なしで）許諾**すれば、著者は「即時オープンアクセス方針」に準拠することができます。その場合、その旨を**投稿規程に明記**してください。

#### 〈文例〉

##### “即時オープンアクセス” 対応方針

著者は、本誌に掲載される自身の論文および根拠データの著者最終稿 [出版社版] を「機関リポジトリ等の情報基盤」へ掲載することができる。本誌は、出版と同時に機関リポジトリ等から著者最終稿 [出版社版] を公開することを著者に対して許容する。

##### “Measures for the Implementation of “National Policy on Promoting Open Access to Publicly Funded Scholarly Publications and Scientific Data”

The journal allows authors to upload [Accepted Manuscript/ Version of Record] and scientific data of their scholarly publication to information infrastructures, such as an institutional repository, immediately after publication in the journal.

※ジャーナルごとの事情にあわせ改変・修正してご使用ください（著者最終稿 or 出版社版、機関リポジトリの定義・指定をするか、著者以外による掲載も認めるか、など。）

#### ② ケース別の対応事項について

##### [J-STAGE にてオープンアクセス誌になっているジャーナル]

- ・ 即時オープンアクセス方針では学術論文を機関リポジトリ等において掲載することが原則です。ただ、CC ライセンスを付与してオープンアクセスとした学術論文および

根拠データは、著作権者の許諾を得ることなく自由に誰でも（著者以外の第三者、たとえば図書館員なども）、その出版社版を機関リポジトリや（営利を目的しない）ウェブサイトなどに掲載・転載することが可能です。そのため、ジャーナルとして即時オープンアクセスを許諾していることをとくに明示しなくてもよいこととなりますが、明示したほうが著者にはわかりやすいです。

- J-STAGE および J-STAGE Data は、NII RDC で検索可能であるため、分野別リポジトリなどに掲載した場合に該当します（詳細は補足 2）を参照）。J-STAGE で即時に論文を公開していれば、即時オープンアクセスに対応したこととなります。

#### [J-STAGE にてフリーアクセスになっているジャーナル]

- 内閣府の具体的方策に関する FAQ では、出版社や雑誌のポリシー等の理由により利活用の範囲に関するライセンス情報の明示が困難な場合があることに鑑み、当面の間、電子ジャーナルへの掲載後、即時にインターネットから無料でアクセスできることを、基本方針における即時オープンアクセスに対応したものとみなしています。
- そのため、**当面の間**、学術論文が J-STAGE からフリーアクセスで掲載された場合も可とされます。ただ、即時オープンアクセス方針では学術論文を機関リポジトリ等において掲載することが原則なので、出版と同時に機関リポジトリ等から著者最終稿 [出版社版] を公開することを明示することが望ましいです。

#### [J-STAGE にて認証ありのジャーナル]

- 認証により閲覧制限をしている期間はオープンアクセスではありません。
- **出版と同時に機関リポジトリ等から著者最終稿 [出版社版] を公開することを明示する必要があります。**あるいは著者が APC（論文掲載料）を支払うことにより、その論文についてオープンアクセスに選択可能なことを明示する必要があります（ハイブリッド OA 誌）。

### 3) J-STAGE 掲載誌の即時オープンアクセス方針への対応【研究データに関する対応】

即時オープンアクセス方針において根拠データについて即時オープンアクセスが求められる以前、2021 年に、内閣府 統合イノベーション戦略推進会議「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」が公開されています。即時オープンアクセス方針とあわせると、公的資金による研究データについて、論文の**根拠データは原則公開**、そのうち特定の競争的研究費によるものは即時に機関リポジトリなどの情報基盤に掲載し、NII RDC にて検索可能とする、となります。

JST では、J-STAGE から出版・公開された論文に付随する研究データを公開することができる J-STAGE 専用のデータリポジトリとして J-STAGE Data を運用しています。J-STAGE Data では、データに、論文とは独立して、メタデータ、DOI、CC ライセンスが付与されます。メタデータは JaLC（ジャパンリンクセンター）を介して NII RDC に登録され、検索が可能です。

J-STAGE Data から公開されたデータには、即時オープンアクセス方針に適合する、公的

資金による研究データに義務づけられる体系的なメタデータの付与が可能です。さらに、J-STAGE Data では、FAIR 原則に沿ってデータを公開しています（J-STAGE の電子付録 Supplementary Material は、体系的なメタデータの付与および FAIR 原則には対応していません）。

#### 4) J-STAGE の即時オープンアクセス方針への取り組み

J-STAGE では、今後、ジャーナルが即時オープンアクセス方針に対応していることを明示できるようにする予定です。さらに、ジャーナルの登録した情報にもとづき、閲覧者が即時オープンアクセス方針に対応しているジャーナルを検索できるようにするなどの改修を検討しています。

## 補足1) 即時オープンアクセス方針の対象

即時オープンアクセス義務化の対象となる競争的研究費制度は 2025 年度に新たに公募を行う下記の制度です。

- 科学研究費助成事業 (JSPS)
- 戦略的創造研究推進事業 (JST)
- 革新的先端研究開発支援事業 (AMED)
- 創発的研究支援事業 (JST)

即時オープンアクセス方針の対象は、査読付き学術論文(電子ジャーナルに掲載された査読済みの研究論文(著者最終稿を含む))及び根拠データ(掲載電子ジャーナルの執筆要領、出版規程等において、透明性や再現性確保の観点から必要とされ、公表が求められる研究データ)です。

「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」(統合イノベーション戦略推進会議令和6年2月16日決定)の実施にあたっての具体的方策より抜粋

## 補足2) 即時オープンアクセス方針の対象となる競争的研究費の受給者が求められること

対象競争的研究費の受給者は、所属する機関において機関リポジトリが整備されている場合は、原則として、当該機関リポジトリにおいて学術論文及び根拠データを掲載します。ただし、以下の場合は、受給者が、学術論文及び根拠データを「機関リポジトリ等の情報基盤」に掲載したものとみなされます。

[機関リポジトリ以外の情報基盤への掲載]

「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」(統合イノベーション戦略推進会議令和6年2月16日決定)の実施にあたっての具体的方策より抜粋、一部編集あり

- ・ NII RDC 上で学術論文及び根拠データを検索可能である分野別リポジトリ等に掲載した場合 (J-STAGE・J-STAGE Data への掲載はこれにあたります)
- ・ Jxiv や科学技術振興機構 (JST) が開発するリポジトリ (GRANTS Data) に学術論文及び根拠データを掲載した場合  
(Jxiv (JST が運営するプレプリントサーバ) に学術出版社などの許諾を得たうえで、著者最終稿または出版社版を掲載します)
- ・ 学術出版社等の電子ジャーナル上で学術論文及び根拠データを即時オープンアクセスとした際に、資金配分機関への**実績報告に学術論文および根拠データの識別子を記載**し、資金配分機関の研究課題データベースなどを通じて NII RDC 上で学術論文及び根拠データを検索可能とした場合  
(NII RDC にて検索可能となるのは実績報告のあとになります)

- ・ その他の手段により、NII RDC 上で学術論文及び根拠データを検索可能とした場合

#### 参考資料

2024年2月16日 統合イノベーション戦略推進会議決定  
学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針  
[https://www8.cao.go.jp/cstp/oa\\_240216.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/oa_240216.pdf)

2024年10月8日 改正 関係府省申合せ  
「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」(統合イノベーション戦略推進会議(令和6年2月16日決定)の実施にあたっての具体的方策  
[https://www8.cao.go.jp/cstp/openscience/r6\\_0221/hosaku.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/openscience/r6_0221/hosaku.pdf)

2024年10月8日 更新  
基本方針および基本方針の実施にあたっての具体的方策に関するFAQ  
[https://www8.cao.go.jp/cstp/oa\\_houshin\\_faq.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/oa_houshin_faq.pdf)

2021年4月27日 内閣府 統合イノベーション戦略推進会議  
公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方  
<https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kokusaiopen/sanko1.pdf>

以上